

# 大分都市広域圏ビジョン 概要版

## 連携中枢都市圏構想について

わが国では本格的な人口減少・超高齢社会の到来を迎え、定住・交流人口の確保や企業誘致を巡る県内外との都市間競争の熾烈化、消費の減少による経済活力の低下、医療・福祉等の社会保障給付費の増大とこれを支える現役世代の負担増、既存の公共施設を介した公共サービスの需給バランスの不均衡等、多方面にわたり、私たちがかつて直面したことのないような深刻な問題や課題が顕在化することが懸念されています。

こうした時代の転換期の下、政府は、地域において相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、人口減少・超高齢化社会においても活力ある社会経済を維持することを目的に据えた「連携中枢都市圏構想」を提唱しています。

この「連携中枢都市圏構想」に基づき、大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町は、大分市を圏域の中心市として各市町の一体的かつ持続的な発展を図るため、新たに「大分都市広域圏」の圏域形成に取り組むこととしました。

## 大分都市広域圏の概要

### ■ 名称

大分都市広域圏

### ■ 構成市町

大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町

### ■ 取組の期間

2016（平成28）年4月  
～2021（平成33）年3月までの5年間



## 大分都市広域圏の概況

### ■ 人口構造の推移

圏域の総人口は1980（昭和55）年の約74.8万人から2010（平成22）年の約78.8万人まで増加を続けています。

ただし、今後は人口減少に転じることが予想され、2040（平成52）年には約66.7万人となる見通しです。

なお、年少人口及び生産年齢人口の減少が続く一方で、老年人口は2025（平成37）年まで増加し続けるため、高齢化率は2040（平成52）年時点で35.5%に達する見込みです。

### ■ 人口動態の推移

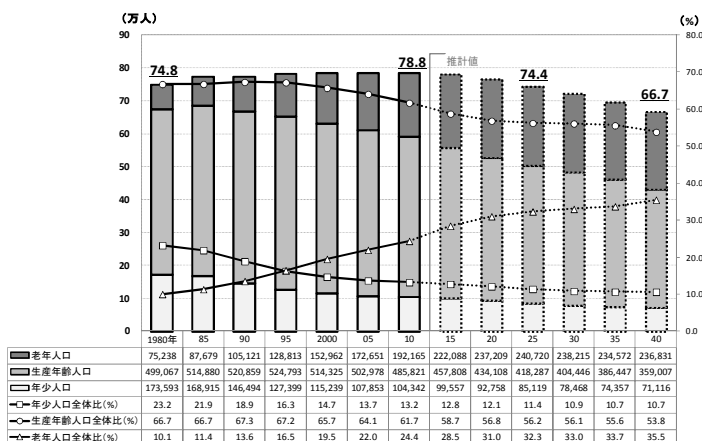
自然動態は1980（昭和55）～2005（平成17）年までの出生が死亡を上回る自然増加から、2005（平成17）～2010（平成22）年には自然減少に転じています。

社会動態は1985（昭和60）～2000（平成12）年までの社会減少から、2000（平成12）～2010（平成22）年は社会増加で推移しています。

### ■ 通勤・通学の状況

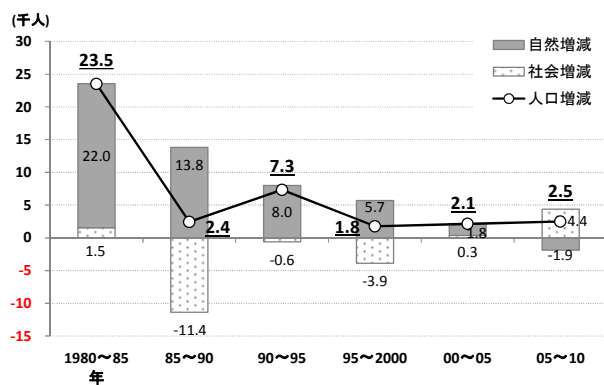
別府市、臼杵市、豊後大野市、由布市、日出町から大分市への通勤通学者は、各市町の通勤通学者の10%以上を占めており、圏域内の7市町から流入する大分市への通勤通学者の合計は、約2.3万人にのぼります。

図表1 人口構造の推移



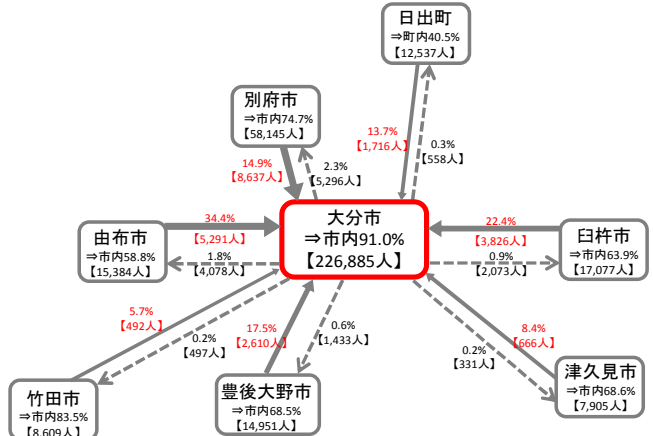
出所：国勢調査・国立社会保障人口問題研究所[2013(平成25)年推計]

図表2 人口動態の推移



出所：国勢調査・人口動態調査より(株)日本経済研究所作成

図表3 市町間の通勤・通学状況

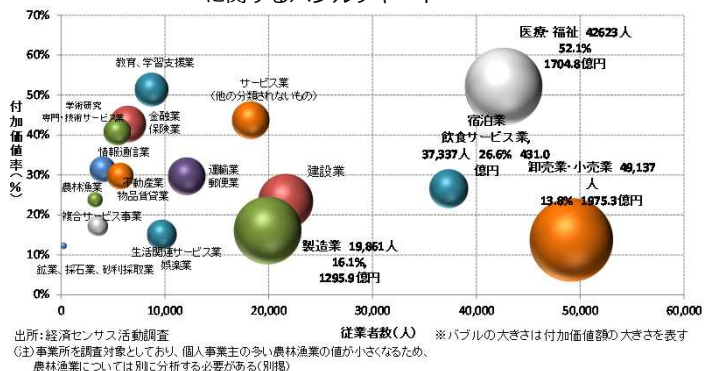


出所：国勢調査(2010年) ※第6表 従業・通学市町村、15歳以上自宅外就業者・通学者数より ※上段は通勤通学者率、下段【 】内は就業者数を示す

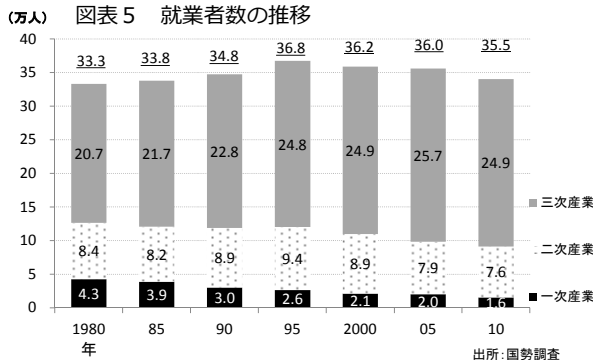
### 圏域内経済活動の状況

- 本圏域経済の実態について、従業者数、付加価値率、付加価値額の観点から、産業ごとに分析したバブルチャートでは、医療・福祉及び卸売業・小売業が目立ちます。
- 医療・福祉及び卸売業・小売業は、圏域内の人口規模に比例する産業であり、将来的に人口減少が危惧される本圏域では圏域外から外貨を獲得する産業（製造業 宿泊業・飲食サービス業等）も強化する必要があります。
- 人口減少や少子高齢化の影響により、就業者数は今後減少し続けることが予想され、圏域内経済の生産・消費活動の減衰が懸念されます。
- 圏域内経済の停滞による雇用機会の減少は都市部への若者の流出につながり、圏域内の少子高齢化を加速させる恐れがあります。

図表4 民営事業所の従業者数、付加価値率、付加価値額に関するバブルチャート



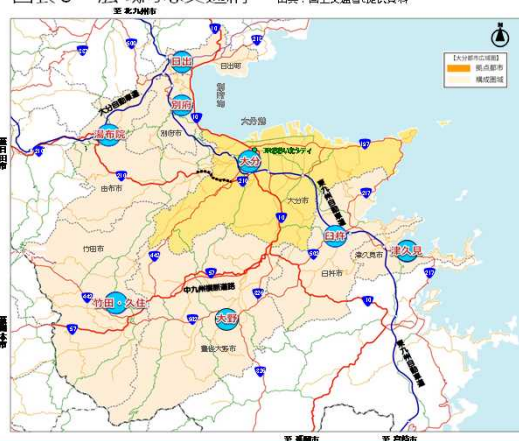
図表5 就業者数の推移



### 都市機能の集積状況

- 新たに開通した東九州自動車道や中九州横断道路大分駅ビル「JRおおいたシティ」のオープン等、東九州の玄関口としての位置的・機能的役割が向上しています。
- 特色ある高等教育機関が集積し、従来の枠組みを超えた積極的な活動が検討されています。

図表6 広域的な交通網



### 住民サービスの状況

- 人口減少や少子高齢化の影響により過疎化が進行する地域では、将来的に一定の住民サービスを受けられなくなる可能性が考えられます。
- 医療・福祉、交通、教育などの公況サービスの機会や質の低下は、住民の生活基盤を揺るがしかねず、地域外への更なる人口流出の恐れがあります。

## 大分都市広域圏のポテンシャル

### ■ 製造業の集積

高度経済成長期に新産業都市として、大分市は化学・石油石炭・鉄鋼・非鉄金属等の重化学工業を中心に発展を遂げ、近年ではIT関連企業が進出する等さまざまな産業が集積しています。加えて、食料品製造業は臼杵市、由布市、窯業・土石製品製造業は津久見市、輸送用機械器具製造業は臼杵市等、各地の特色を生かした産業拠点が形成され、**東九州の経済の中心**として発展を続けています。

### ■ 交通の利便性

本圏域は、東九州自動車道と大分自動車道、中九州横断道路、大分空港道路の結節点であり、鉄道に関しても、日豊本線、豊肥本線、久大本線の結節点となっています。さらに、重要港湾である大分港や四国との九州を結ぶ太平洋新国土軸の重要な地域である等、**東九州地方における交通・物流機能の拠点**として役割を果たしています。

### ■ 豊かな地域資源

南蛮文化発祥の地のひとつである本圏域には、キリシタン文化や多くの歴史遺産が存在します。加えて、緑豊かな地域では高品質で多様な農産物、リアス式海岸と天然礁に恵まれた豊後水道沿岸地域ではブランド価値の高い水産物が育まれ、7市1町それぞれが豊かで特徴的な地域資源を有しています。それら豊かで魅力的な地域資源と、本圏域が誇る温泉を融合させた**日本有数の観光地**として毎年多くの観光客が訪れています。

## 大分都市広域圏の目指す姿

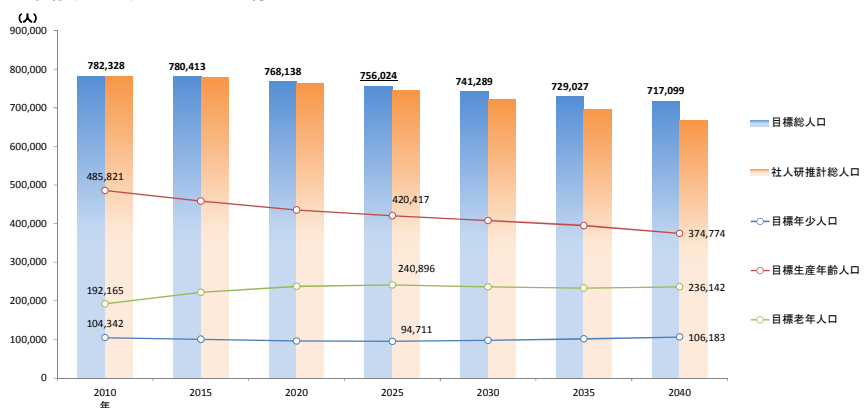
### ■ 大分都市広域圏の将来像

『人と地域を未来につなぐ大分都市広域圏』  
～温泉や南蛮文化など多彩な地域資源を活かした創造都市圏を目指して～

### ■ 今後の人口目標

2025(平成37)年  
圏域人口目標  
75.6万人

図表7 今後の人口目標



## 大分都市広域圏の目指す方向性

大分都市広域圏の形成に向け、「産業」「都市機能」「住民サービス」の3つの分野に区分し、分野別の現状や圏域のポテンシャル、目指す姿などから導かれる9つの方向性に基づき、連携市長や産学金官民で連携しながら、今後具体的な施策に取り組みます。

### 産業

圏域全体の  
経済成長の  
けん引

#### ○既存のインフラを活用した産業振興

大分市を中心とした化学工業の集積や、津久見市の窯業・土石製品製造業、臼杵市・日出町を中心とした食料品製造業など、各市町の特色を活かした圏域全体の産業振興を行い、雇用の確保を図ります。

#### ○一次産業と食品関連産業の連携

竹田市や豊後大野市を中心とした農業、豊後水道沿岸を中心とした漁業の一次産業や、各地に集積する食料品製造業、宿泊・飲食サービス業等の食品関連産業の相互連携を促進し、地場製品の商機拡大を図ります。

#### ○新たな回遊型観光の振興

別府・湯布院など全国屈指の観光都市を核として、温泉や歴史・文化、都市型観光を融合させた新たな回遊型観光を提案することにより、圏域全体の観光振興を図ります。

### 都市機能

高次の  
都市機能の  
集積・強化

#### ○連携中枢都市を核とした広域ネットワークの構築

大規模な災害にも対応可能な市町間協力体制の構築や、広域へのアクセス性に優れた公共交通網の整備等、圏域全体に対応可能な高度で専門的なサービスを提供することにより、圏域としての魅力を高めます。

#### ○高等教育機関と連携した人材育成体制の強化

大学・民間企業・自治体の連携体制のもと、特に20代の若者を対象として、将来的に圏域を担う存在となり得る人材育成に取り組めます。

### 住民サービス

圏域全体の  
生活関連機能  
サービスの向上

#### ○良質な生活環境の整備による定住促進

医療・福祉、交通、教育サービスが整い、若年層から高齢者まで幅広い世代の住民が安心して定住し続けることのできる環境整備を図ります。

#### ○生活関連機能の広域ネットワーク化

公共施設や公共交通、その他のインフラの集約化およびネットワーク化を図ることにより、効率性や機能性を重視した体制を構築します。

#### ○魅力ある地域資源の活用

観光客のみならず、定住人口の増加に向けて、本圏域に存在する既存の地域資源の活用や磨き上げを行い、圏域内外に向けて発信します。

#### ○マネジメント能力の強化

圏域内の円滑な運営を図るため、自治体間の有機的な連携体制のもと、職員の資質向上を図ります。



## 1. 圏域全体の経済成長のけん引

- **圏域を構成する各市町の特色を十分に生かした経済成長のための経済戦略の策定及び産学金官民一体となった体制整備**  
圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった経済戦略推進体制の構築に取り組めます。
- **中堅企業及び中小企業の経営強化、創業促進等を核とした戦略産業の育成**  
経済戦略に基づき、圏域の戦略産業の育成に取り組めます。
- **企業誘致の促進**  
経済戦略に基づき、圏域への企業誘致に取り組めます。
- **地域資源を活用した地域経済の裾野拡大**  
経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成及び販路の拡大に取り組めます。
- **戦略的な観光施策**  
経済戦略に基づき、回遊型観光ルート造成及びMICEの誘致に取り組めます。

## 2. 高次の都市機能の集積・強化

- **広域的災害等に関する機能の構築**  
広域的な災害等に対応するため、災害時備蓄品の充実等を図るとともに、災害時における自治体間の連携に取り組めます。
- **広域的公共交通網の構築**  
圏域全体に都市的サービスを提供する環境、圏域の内外から多様な人々が集まる環境及び大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する目的で、高次都市機能の集積した中心拠点としての広域的公共交通網の構築に取り組めます。
- **高等教育・研究開発の環境整備**  
将来を担う人材の育成を支援するため、高等教育・研究開発の環境整備に取り組めます。

### 3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- **公共施設の相互利用の促進**  
圏域内の公共施設の相互利用を促進し、住民活動を支援するとともに、サービスの充実を図ります。
- **健康診断の受診率向上**  
住民が地域で安心して生活を営めるよう、健康診断の受診に係る啓発及び情報共有に取り組むことにより、健康診断の受診率向上を図ります。
- **相談支援機能の強化**  
高齢者、障がい者等が地域で安心して生活を営めるよう、相談体制等に係る連携強化を図るなど、支援体制の充実に取り組みます。
- **地域子育て支援の充実**  
地域で生まれた子どもたちを地域社会全体で育てていくため、子どもを産み、育てやすい地域を目指して、子育て支援サービス等の質の向上、改善等を図るための連携を推進します。
- **広域的教育の連携**  
学校や地域の実情に応じ、特色ある教育活動を生かした交流等による連携を図ります。
- **文化・芸術の振興**  
地域の特色ある文化・芸術活動を推進し、圏域内外の交流を促すことにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図ります。
- **スポーツの振興**  
スポーツ活動を通じた、健康の保持・増進及び地域交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を幅広く提供するなど、スポーツの振興に取り組みます。
- **文化財等の保護及び活用**  
圏域内の文化財等の保護に努め、それらを地域資源として活用し、地域の歴史・文化に対する住民の認識を高めるとともに、圏域内外の交流を促進します。
- **雇用対策**  
若年求職者、女性、UIターン希望者等の各種就労支援に取り組みます。
- **市民活動の推進**  
圏域内における市民活動を促進するため、地域住民、NPO団体、企業等との交流及び活動の支援に取り組めます。
- **減災・防災体制の充実**  
大規模災害発生時等における相互応援の円滑化及び地域防災力の向上を図るため、減・防災体制の充実を図ります。
- **一般廃棄物の広域処理**  
資源循環型社会及び低炭素社会の形成を図るため、地球温暖化対策の推進及び一般廃棄物の広域的処理に取り組めます。

### 3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- **資源循環型社会の形成**  
資源循環型社会の形成に図るため、一般廃棄物の資源化及び排出量の削減に取り組みます。
- **特定外来生物の広域防除**  
生態系、人、農林水産物等への被害を及ぼすおそれのある特定外来生物の圏域内外からの一掃に向け、広域防除に取り組みます。
- **水源流域の水環境の改善**  
水源流域の現状把握及び水環境の有効的な改善を行うため、情報共有・連絡体制の構築を図ります。
- **救急搬送体制の連携強化の推進**  
広域的な視点に立ち、人命重視の救急活動を行い、救急搬送体制の連携強化に取り組みます。
- **地域公共交通ネットワークの維持・形成**  
地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組みます。
- **広域幹線道路網の整備促進**  
圏域内の交通の円滑化を図るとともに、防災性と代替性に富む多極ネットワーク型の地域構造を構築するため、高規格道路網をはじめとする広域幹線道路網の整備を促進します。
- **広域的な情報ネットワークの整備**  
住民、観光客等の利便性及び回遊性の向上を図るとともに、地域の観光、防災等の情報を即時に発信するため、広域的な情報ネットワークの整備を促進します。
- **農林水産物の生産振興**  
農業技術、圏域内の農地、新規就農者等に関する情報の共有化を図り、規模拡大を目指す農業者及び就農希望者に情報を提供するなど、生産性向上並びに担い手及びそれを支える人材の確保・育成に取り組みます。
- **有害鳥獣の広域防除**  
鳥獣被害対策の効果を向上させるため、イノシシ、シカ、サル等、農林業に被害を及ぼす鳥獣の生息実態等の情報を共有するとともに、効率的な予防及び捕獲に向けた連携を図ります。
- **農林水産物の消費拡大**  
地域特産物の生産、加工及び販売について広域的な視点に立ち、圏域内外への消費拡大を目指した情報発信等に取り組みます。
- **移住・定住対策**  
移住・定住希望者の様々なニーズに対応するため、地域の特性を生かした移住・定住対策に取り組みます。
- **圏域内の市町職員等の交流**  
職員の資質及び公務能力の向上を図るため、職員の相互派遣及び交流の強化に取り組みます。